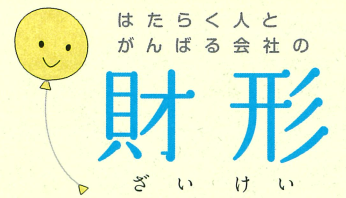


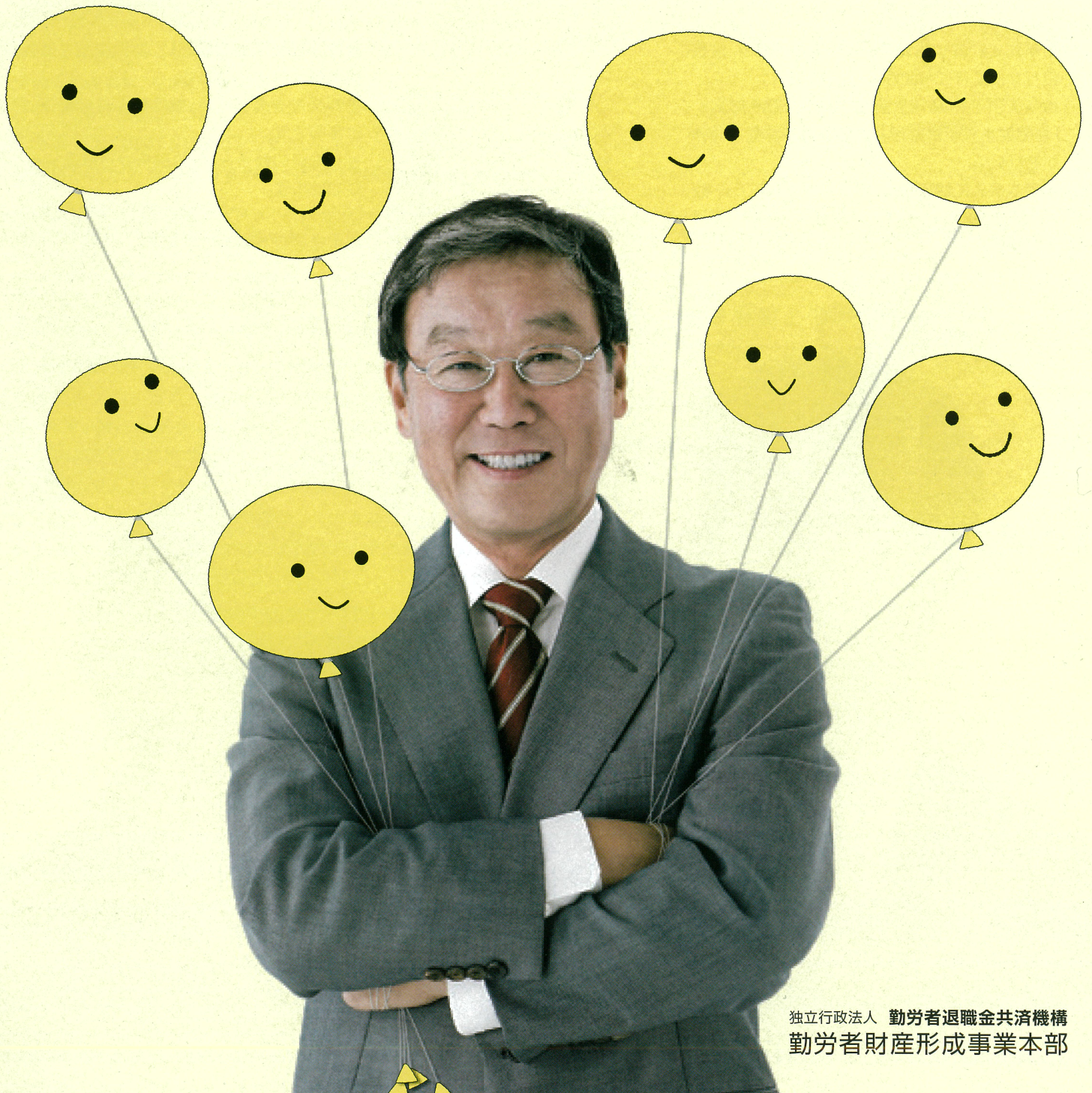
夢をかなえる「未来貯金箱」

事業主の皆様へのご案内



社員思いの会社になる。

財形は社員のしあわせを
会社がサポートする制度です



独立行政法人 勤労者退職金共済機構
勤労者財産形成事業本部

会社にとって、最大の財産は「人」。優秀な人材の確保は、会社の業績と成長に大きく関わっています。しかし、大卒新入社員の3割、高卒の5割が3年以内に離職する現代、人材の確保・定着は企業にとって深刻な課題です。

就職したい会社の条件として、「安定している会社」「福利厚生が充実している会社」は、常に上位にあげられます。にもかかわらず、日本全体が厳しい経済状況にあるいま、多くの企業がコスト削減のために福利厚生を切り詰めています。

そこで、活用していただきたいのが財形制度です。財形制度は、勤労者の資産づくりを事業主と国が支援する制度。正式には「勤労者財産形成促進制度」といい、「一般財形」「住宅財形」

社会 社の信頼と 社員のしあわせ

はたらく人のメリット

- 勤務先で貯蓄や融資のお申し込みができ、直接銀行などに行く手間が省けます。
- 給与天引きで、確実に資産づくりができます。
- 「住宅財形」「年金財形」は、利子等非課税の特典があります。
- 年齢や収入に関係なく、貯蓄残高に応じて長期・低利の住宅ローン「財形持家転貸融資」が受けられます。

「年金財形」の3つの貯蓄と、公的融資制度「財形持家転貸融資」があります。

社員は会社を通して給与天引きで計画的に貯蓄ができるほか、「住宅財形」と「年金財形」は合計550万円まで利子等非課税の特典が受けられます。また、貯蓄残高に応じて長期・低利の住宅ローン「財形持家転貸融資」も活用できます。会社はその手続きの窓口となることで、社内預金・社内融資に準じた制度を導入し、福利厚生の充実が図れるのです。財形制度は、はたらく人の暮らしを守り、会社の信頼と安定・成長に貢献します。

財形貯蓄制度の導入状況 平成30年3月末

契約件数	781万件
貯蓄残高	15兆9275億円

がんばる会社のメリット

- 社員の貯蓄意識を喚起し、勤労意欲を高め、労使関係を安定させます。
- 福利厚生を充実させ、優秀な人材の確保・定着に有利です。
- 社内融資の資金を、公的融資から調達することができます。
- 「年金財形」の利用を勧めることで、社員の老後の生活設計を援助できます。



■ 財形貯蓄制度の導入案内

財形貯蓄は、はたらく人が継続的に給与を積み立てることを奨励し、税制優遇するものです。よって、積み立てられるお金が賃金の一部であることを証明するために、会社が給与天引きと払い込み代行を行うことが、法律上の必要条件となっています。制度導入の流れは、右図の通りです。

まず、取扱金融機関と相談しながら、会社が福利厚生制度として採用し、社内規程を作るなどします。

欠かせないのは、会社と社員の間で行う天引き協定です。法律上、会社が賃金の一部を控除して支払うためには、労使間の書面による協定(労使協定)が必要です。

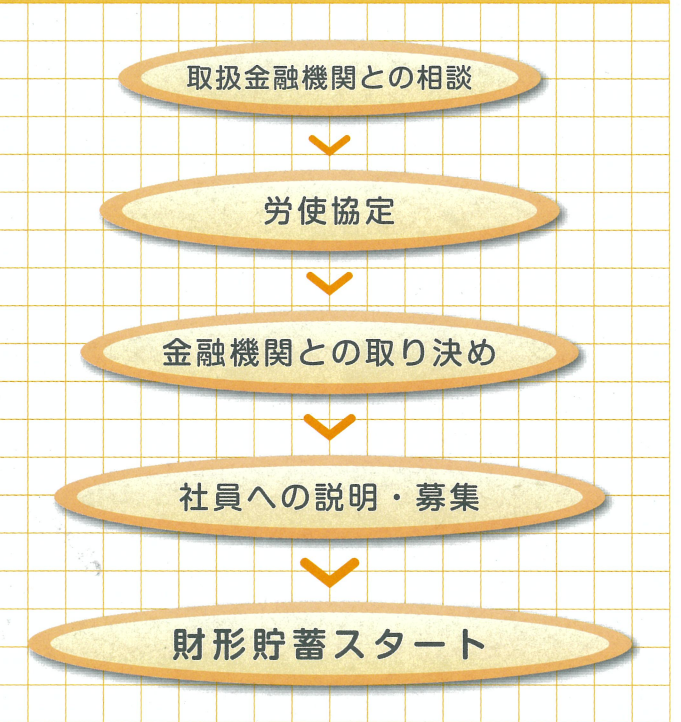
財形貯蓄をスムーズに実施・運営するために、取扱金融機関と事務分担を確認し合うことも大切です。その際、覚書などを取り交わしておくことが通例となっています。社内の事務担当者にも、制度内容と事務手続きを正しく理解してもらいます。

制度が整ったら、社員に財形制度の説明を行い、契約希望者を募ります。契約希望者には、申込書に必要事項を記入してもらい、これを取扱金融機関に提出して、契約を結びます。

これで、いよいよ財形貯蓄のスタートです。会社は社員の契約内容に基づき、個々の積立金額を確認しながら毎月の給与やボーナスから控除します。積立金は社員に代わって会社がそれぞれの契約金融機関に払い込みます。

制度導入に際しての手続きについては、取扱金融機関にアドバイスを求めるとよいでしょう。

財形貯蓄制度導入までの流れ



■ 財形持家転貸融資制度の導入案内

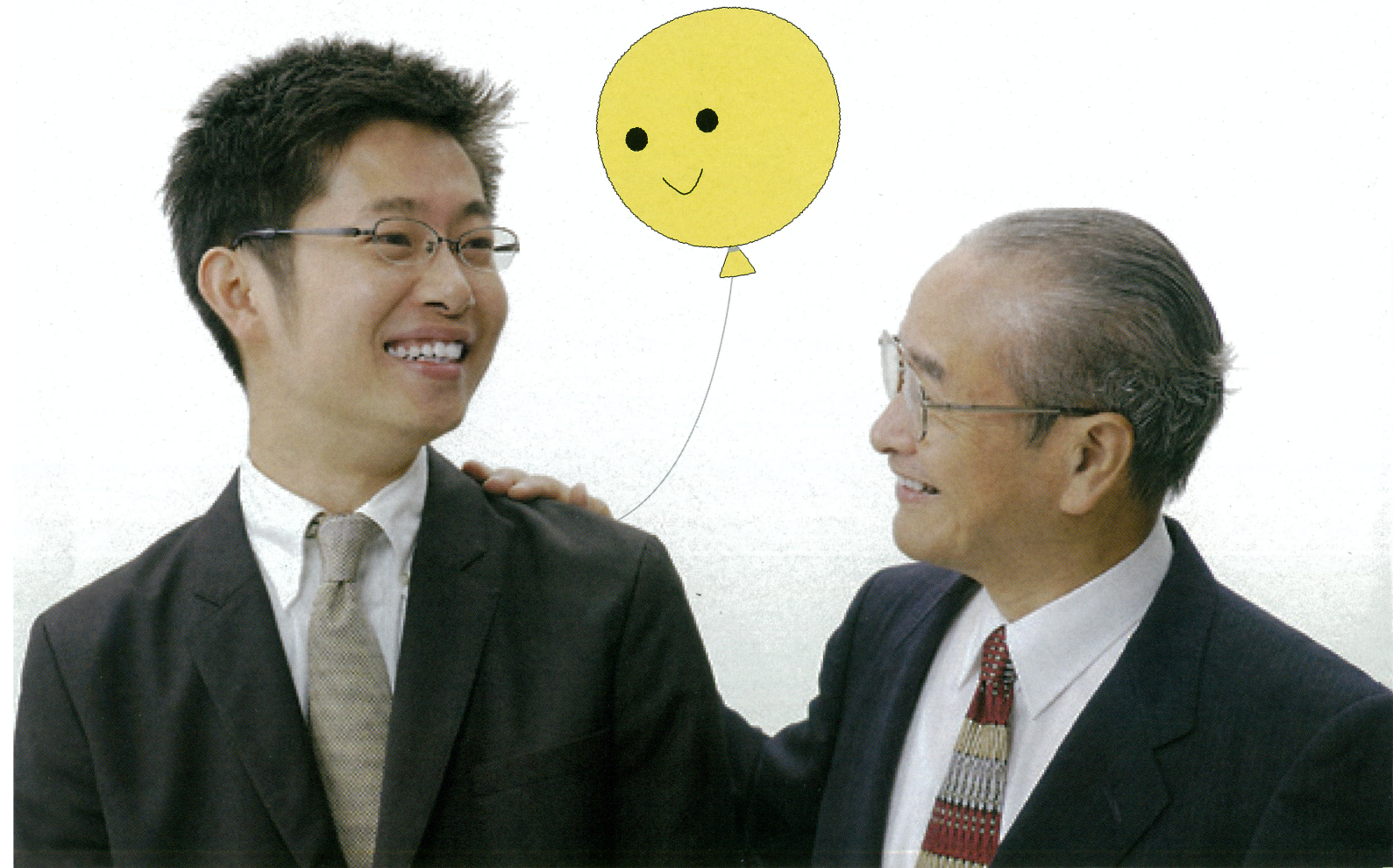
財形のマイホームローン「財形持家転貸融資」を導入するには、会社が借り入れた資金を社員に転貸する社内融資規程と、負担軽減措置(住宅手当など)の整備が必要です。財形貯蓄制度の導入とは別の手続きが必要ですが、導入手順が同様ですので、併せて手続きされることをお勧めします。

「財形持家転貸融資」の導入にあたり、事業主に代わって融資業務(貸し付け・回収)を行う法人として、福利厚生会社があります。事業主または中小企業の事業主団体は、福利厚生会社に出資し、その構成員となることで、長期の債務負担・事務負担を自ら負うことなく「財形持家転貸融資」を利用し、社員に住宅を取得させることができます。

現在、厚生労働大臣登録の福利厚生会社として「財形住宅金融株式会社」(<http://www.zaijugin.co.jp>)があり、全国5都市に拠点を置いて、全国規模で財形の融資制度をサポートしています。

福利厚生会社を利用するメリット

- ① 会社が債権・債務・保証の当事者となる必要がなく、社員が融資を受けられます。
- ② 融資申し込み・借入れ・貸し付け・回収の事務負担を軽減できます。
- ③ 安定した原資による社員向け住宅資金が得られます。
- ④ 利子補給等の負担を軽減できます。
- ⑤ 定年時や転職時の債権回収などの問題を解消できます。



人生設計とライフイベントの平均額

人生はライフイベントの連続です。社員の豊かで安定した暮らしを守るために会社が支援できること——それが財形制度の導入です。

財形をご利用いただける方

- 財形制度を導入している会社にお勤めの方
事業主に雇用されている勤労者であれば、雇用の形態にかかわらず、どなたでもご利用いただけます。
- 「住宅財形」と「年金財形」のご加入は、満55歳までの方で、1人各1契約に限ります。
「一般財形」には、ご契約時の年齢・契約数の制限がありません。

就職

大卒平均
初任給 **20.6万円**

高卒平均初任給 **16.2万円**

※厚生労働省「平成29年度賃金構造基本統計調査」

貯蓄習慣は社会人としての心得。就職と同時に身につけたいものです。一般に、貯蓄は手取り年収の15%が理想ですから、新社会人の貯蓄目標は大卒で月々3万円、高卒は2万円。実家暮らしや寮生活ならば、倍額も夢ではありません。収入は少なくとも、独身時代はお金の貯めどき。海外旅行やマイカー購入など、近々使う予定のまとまったお金とは別に、もう少し先の将来に訪れる結婚やマイホーム取得に向けた貯蓄をスタートさせましょう。

目的別費用の目安

海外旅行	21万4500円/回 ^{※1}
マイカー購入	171万1000円/台 ^{※2}

※1 JTB「2018年夏休みの旅行動向」
※2 日本自動車工業会「2010年シニアユーザーとクルマ」

結婚

結婚費用
平均額 **463.3万円**

※リクルートマーケティングパートナーズ「ゼクシィ結婚トレンド調査2017」

収入の不安から、結婚に消極的な若者が増えていきます。専門誌の調査によると、結婚に必要なお金は約463万円、挙式・披露宴だけでも約355万円。新生活の準備費用等にも約72万円がかかります。2人で折半しても約268万円が必要に。平成26年の平均初婚年齢は、男性が31.1歳、女性が29.4歳ですから、大卒なら就職後7～9年の猶予期間があると考え、少額でも早めに貯蓄を始めた方がいいのです。

結婚費用の項目別平均額

結納・会場費	18万3000円
両親の顔合わせ・会場費	6万2000円
婚約指輪	35万4000円
結婚指輪(2人分)	24万1000円
挙式・披露宴・披露パーティ総額	354万8000円
新婚旅行	60万8000円
新婚旅行土産	10万9000円

※リクルートマーケティングパートナーズ「ゼクシィ結婚トレンド調査2017」、「ゼクシィ新生活準備調査2016」他

出産

平均出産費用 **50.6万円**

※(公社)国民健康保険中央会「出産情報(平成28年度)」

出産費用は施設や産み方で変わります。一般に、設備の整った総合病院やサービス重視の個人産院は高く、助産所は低めの傾向。同じ産院でも、自然分娩や無痛分娩といった分娩方法、個室や大部屋などの部屋タイプでも差が出ます。全国平均は約50万円ですが、実際には定期検診料が約10万円プラス。出産前のベビー用品の購入や、出産後の内祝いにかかる費用も考え、事前にまとまった金額を用意しておく安心です。

施設別出産費用

病院	51万1652円
診療所	50万1408円
助産所	46万4943円

※(公社)国民健康保険中央会「出産情報(平成28年度)」

マイホーム

平均住宅
購入費 **4016万円**

(分譲戸建住宅購入の場合)

※国土交通省「平成29年度住宅市場動向調査」

日本人の持ち家率は約6割。過半数の世帯が住宅を所有しています。しかし、家は人生最大の買い物。自己資金の平均が約1000万円といえますから、早からの準備で月々の負担を軽減させましょう。効率よく資金を育てる知恵も必要。使用目的に絞った「住宅財形」ならば、「年金財形」との合計550万円まで利子等非課税の特典があるので有利。財形利用者には、長期・低利の住宅ローン「財形持家転貸融資」が利用できることも、お忘れなく。

住宅の種類と購入者・購入価格等の平均

住宅の種類	土地付注文住宅	分譲住宅	中古住宅
世帯主の年齢	43.6歳	41.9歳	46.5歳
居住人数	3.5人	3.2人	3.1人
世帯年収	698万円	750万円	650万円
購入金額	4334万円	4016万円	2625万円
自己資金比率	28.8%	34.6%	48.7%
ローン年間支払額	130.5万円	121万円	103万円

※国土交通省「平成29年度住宅市場動向調査」

教育

平均教育費 **約1007万円**

(幼稚園私立、小学校-高校公立、大学私立文系の場合)

※文部科学省「平成28年度子どもの学習費調査」他

子どもたちには不自由をさせることなく、十分な教育を受けさせたい——と思うのが親心。しかし、幼稚園～大学まで1人あたりの教育費に約1000万円もの額が必要といわれています。文部科学省の調査では、オール公立でも約790万円、オール私立だと2100万円を超える結果に。教育費にいくらかけるかは、ライフプランを考える上でとても重要。子どもたちの夢や希望をかなえるためにも、計画的な準備が親の務めでもあります。

学校種別子どもの学習費総額

	公立		私立	
	国立	文系	理系	私立
幼稚園	約70万円	約145万円	約145万円	約145万円
小学校	約193万円	約917万円	約917万円	約917万円
中学校	約144万円	約398万円	約398万円	約398万円
高等学校	約135万円	約312万円	約312万円	約312万円
大学	約244万円	約390万円	約530万円	約530万円
合計	約786万円	約2162万円	約2302万円	約2302万円

※文部科学省「平成28年度子供の学習費調査」他

老後

老後の生活費
平均月額 **26.4万円**

※総務省「平成29年度家計調査年報」

最新データでは、高齢者無職者帯が1カ月に必要な生活費は約27万円と試算されています。一方、夫婦2人の一般的な年金月額、厚生年金の場合でも約22万円ですから、普通の生活を送るだけで収支はマイナスになってしまいます。セカンドライフは旅行や趣味を楽しみたい、十分な医療や介護サービスを受けたいと考えるなら、さらに13万円程度が必要に。利子等非課税の特典がある「年金財形」を上手に活用して、余裕ある老後資金を準備しておきたいのです。

高齢者無職世帯1カ月の生活費内訳

食費	6万4444円
住居費	1万3656円
水道光熱費	1万9267円
家具・家事用品	9405円
被服および履物	6497円
保健医療費	1万5512円
交通・通信費	2万7576円
教育・教養娯楽費	2万5092円
こづかい(使途不明)	7208円
交際費	2万7388円
直接税・社会保険料	2万8240円
その他支出	1万9432円

※総務省「平成29年度家計調査年報」

車、旅行、結婚、教育……

使い方自由な頼れる積み立て

一般財形

使用目的は限定せず、自由に使えるフレキシブルな財形貯蓄。車や旅行などの短期計画から、結婚、出産、教育などの大きなライフイベント、けがや病気、引越しなどの不意の出費にも、幅広い目的にお使いいただけます。貯蓄開始から1年経てば、いつでも自由に払い出しOK。

使用目的	自由
積立方法	給料やボーナスから天引き
積立期間	3年以上

マイホーム取得に 利子等非課税の大きな味方

住宅財形

マイホームの建設・購入・リフォームなど、住まいの資金づくりを考えている方にお勧めします。「年金財形」と合わせて、貯蓄残高550万円まで利子等非課税の財形貯蓄です。

※住宅の建設・購入・リフォーム以外の払い出しには、課税されます。

使用目的	住宅の建設・購入と、工事費が75万円を超えるリフォーム
積立方法	給料やボーナスから天引き
積立期間	5年以上

豊かな老後に 利子等非課税の有利な蓄え

年金財形

60歳以降に年金として受け取るための資金づくりを目的とした財形貯蓄。「住宅財形」と合わせて、貯蓄残高550万円まで利子等非課税です(保険などの商品の場合は、払込額385万円までが非課税)。

※年金以外の払い出しには、課税されます。

使用目的	年金	受取期間	満60歳以降で5年以上の期間に受け取り
積立方法	給料やボーナスから天引き	据置期間	積立終了から受取開始までの5年以上
積立期間	5年以上		

マイホーム実現に 長期・低利の頼れるローン

財形持家転貸融資

財形利用者が、住宅の建設・購入・リフォームをする際に、会社を通じて勤労者退職金共済機構から資金を受けられる住宅ローン。財形貯蓄残高の10倍相当額以内(最高4000万円)かつ実際の所要額の90%相当以内を限度として、長期・低利の公的融資を受けることができます。

融資対象	住宅の建設・購入・リフォーム
融資金利	5年間固定金利制(貸付金利は毎年1月・4月・7月・10月に改定)*
返済期間	最長35年(住宅の種類・構造・申込時の年齢により返済期間が異なります)

※最新の融資金利は、機構のホームページをご覧ください。

財形制度導入で 不況に強い会社になる



NPO法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
理事長 白根 壽晴 CFP®

社員の人生設計をサポートする財形制度

私たちは、いま大きな将来不安を抱えています。人生を前向きに生きるためには、その漠然とした不安の正体を明らかにし、具体的な対策を講じなければなりません。デフレ経済、財政不安、人口減少社会、増税、社会保障負担、複雑化する金融市場……。収入も頭打ちとなり、支出ばかりが増えることで、日々の暮らしに使えるお金＝可処分所得が減り続ける今日、生活者は自助努力で自らの暮らしと資産を守らなくてはなりません。

皆さんの会社で働く社員も、職場を離れば一人の生活者です。社員の生活を支えるものは、会社が支払う給与であり、それが彼らの人生をつくる資産となります。財形制度は、国と会社の支援のもと、勤労者の給与天引きで行う資産づくりを奨励するもの。一般・住宅・年金の3つの財形貯蓄と財形持家融資があり、「人生の三大資金」と呼ばれる、教育・住宅・老後のマネープランに対応しています。長い人生の中で次々と訪れるライフイベントに備え、生涯を通じて役立つ制度なのです。

会社を変える福利厚生之力

社員が安心して働ける環境づくりは、会社の信頼につながり、優秀な人材の確保・定着にも役立ちます。

日本の産業構造が大きく変換しているいま、自立した発想ができる社員がどれだけいるかが、企業の強みとなります。社員一人ひとりを価値ある人材として高めるには、会社側の努力も必要。どんなに小さな会社でも、これまでやっていたことを、この先も続けていくだけでは、事業の安定・成長は望めません。

不況下でも勝ち残る企業になるためには、新しい価値を生み出す努力＝イノベーション(革新)が不可欠です。しかし、それは経営者が一人で旗振りするものではなく、現場を支える社員のイノベーションが進まなければ始まらない。将来不安を払拭し、人生設計に自信を持ち、目の前にある課題に集中して取り組める自立した社員が、現場から会社を変えていくのです。

福利厚生はそのためにあり、事業主はそうした環境づくりに企業努力として取り組むべき。社員の人生設計にストレートに応える財形は、会社の未来をつくる福利厚生制度でもあるのです。

財形制度は低コストで導入できる福利厚生の基礎

「現状維持バイアス」という言葉があります。大きな不満がない限り、変化を回避し現状維持を図ろうとする、弱い人間心理を指す行動経済学用語です。日本全体が下り坂で、多くの企業が福利厚生を削るなか、新しい環境整備に躊躇する経営者も多いに違いありません。しかし、変化し続ける社会に対応するためには、何もしないことがリスクとなります。

財形制度は、低コストで導入できる福利厚生制度。導入時こそ多少の事務手続きが必要ですが、始めてしまえばコストも事務も負担はさほどかかりません。今後、国ができる給付は減っていきます。財形は給付ではありませんが、国が国策として支援する制度。社員の貯蓄努力に対し、税金の優遇や低利の住宅ローンなど、見逃せないメリットを用意しているのですから、これを活用しない手はありません。

財形制度は福利厚生の基礎となります。企業の社会的信頼や組織力を高めるためにも、導入する意義は大きいと思います。

財形給付金制度・財形基金制度

勤労者の貯蓄を奨励する目的で、事業主が一定の拠出を行い、勤労者の貯蓄を支援する制度に「財形給付金制度」「財形基金制度」があります。事業主が、毎年、財形貯蓄を行う勤労者1人につき10万円を上限に拠出を行い、7年経過ごとにその拠出金と運用益の合計額を、給付金として勤労者に支払います。これにより、勤労者は資産づくりのスピードアップが期待できるほか、事業主にとっても、拠出金を損金または必要経費として扱えます。

財形貯蓄取扱金融機関

都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫、労働金庫、信用協同組合、農林中央金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合・同連合会(JA)、漁業協同組合・同連合会、水産加工業協同組合・同連合会、金融商品取引業者、生命保険会社、損害保険会社等(順不同)

- 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成事業本部では、財形制度全般のご案内・広報等を実施しています。
- 制度についてのお問い合わせ、資料の請求等は下記までご連絡ください。
- ご相談窓口 03-6731-2935(ダイヤルイン) 受付時間 平日 9:00~17:15